



全難聴便り

発行：事務局 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町 14-5
MSビル市ヶ谷台1F

編集：全難聴事務局
電話：03 (3225) 5600
FAX：03 (3354) 0046
URL：<https://www.zennancho.or.jp>
E-Mail：zennancho@zennancho.or.jp

↑ 障害者差別解消基本方針の改正論議(障害者政策委員会 4/26)

4月26日、宮本副理事長が専門委員として参加しています障害者政策委員会で、障害者差別解消法基本方針の改正議論が行われました。

昨年6月に、事業者による合理的配慮の提供を義務付け中心とする障害者差別解消法の改正法が公布されましたが、その実施に必要な基本方針の改正議論が遅れていました。その実質的な議論が4月26日の障害者政策委員会で行われ、①法の対象範囲、②不当な差別的取扱いの基本的な考え方、③正当な理由の判断の視点、④合理的配慮の基本的な考え方、⑤過重な負担の基本的な考え方、⑥環境の整備の基本的な考え方、⑦環境整備と合理的配慮との関係、などが議論になりました。

今回の議論に続いて、障害者政策委員会は5月以降、月1回の委員会を開催して早急な基本方針改正に当たっての議論をまとめる予定です。

↑ 障害者による情報取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律案が参院で可決され、衆議院に送付されました。

超党派議員の提案による「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）が令和4年4月13日の参議院本会議で可決され衆議院に送られ、本国会末（6月15日）までの成立が期待されています。この法律では「障害の種類・程度に応じた手段を選択できるようにする」という理念が掲げられ、障害者等の意見の尊重や、施策の実施に必要な法制上・財政上の措置等が明記されています。また、基本的施策の「障害者が自立した日常生活・社会生活を営むために必要な分野に係る施策」として、①意思疎通支援者の確保・養成・資質の向上、②事業者の取組への支援などが規定されています。

↑ 日本障害フォーラム(JDF)第202回幹事会 4月26日

冒頭 NHK「災害から命と暮らしを守る」みんなで助かるために いま、できることを

の番組を担当する職員から昨年5月「個別避難計画(要支援者ごとに策定)が市町村の努力義務になり、NHKとしては地域のステークホルダーをつなぐ場を作る」というコンセプトに基づき障害者・高齢者等が災害時に助かるためには地域住民の協力が必要。地域全体が要支援者について考えることで、地域防災力の向上と、よりよい地域づくりにつなげたい、という説明がありました。番組では3月に福岡県久留米市・東京古国立市で実施した。5月には広島、各地で展開を予定する。以上説明をいただいた。

協議事項

1. 障害者権利条約の推進とパラレルレポートに関すること（パラレポ特別委員会関連）
 - (1) 事前質問事項政府回答への意見の取りまとめと英訳
 - (2) 障害者権利委員会の動向（第27会期2022年8月15日～9月9日）
 - (3) 今後の活動予定等（学習会の企画、議連総会への参加、締約国会議（6/14木-16土、田門浩さん参加予定）、ブリーフィング資料まとめ等）
2. 優生保護法被害者支援に関する取り組みについて
3. 障害者差別解消法、障害者基本法、障害者虐待防止法等の取り組み（差別解消委員会関連）
4. その他
 - (1) アジア太平洋障害者の十年等に関する外務省との懇談について（日程調整中）
 - (2) 第三種郵便物制度に関すること アンケート締切 5月16日
 - (3) 民事訴訟IT化に関する要望について（3/11提出）

法案審議等経過 2022年4月21日現在

1. 民事訴訟法等の一部を改正する法律案 ※参議院で審議中（衆議院先議）
 - 3月11日 JDF「民事裁判手続きのIT化にあたって障害者の利用機会の確保を求める要望」（法務大臣宛）
 - 4月21日 衆議院本会議可決 法務委員会附帯決議あり

衆議院附帯決議

十一 民事訴訟手続を利用する障害者に対する手続上の配慮の在り方について、本法施行後の制度の運用状況及び障害者の意見も踏まえて、障害者のアクセスの向上に資する法整備の要否も含めて検討し、必要な措置を講じること。

- (4) 障害者アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法案について
障害者アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法案
※衆議院で審議中（参議院先議）
 - 4月13日 参議院本会議可決（委員会審査省略。参議院先議）
 - 同日、衆議院に付託（厚生労働委員会）

📌 ネパール難聴者支援事業が JICA 委託事業として契約が完了

昨年3月に、全難聴が提案したネパール難聴者支援プロジェクト、「カトマンズの病院における難聴患者の意思疎通支援パイロットプロジェクト」がJICA（国際協力機構）草の根技術協力事業（草の根協力支援型）として採択されました。

その後、カウンターパートのネパール難聴者・失聴者協会やトリブバン大学医学部教育病院の協力の下でJICAとの委託契約準備を進め、本年1月20日に契約締結と相成りました。これに伴い、翌日21日より3年にわたる本プロジェクトが始動しました。今後、プロジェクト内容や進捗状況を全難聴だよりで逐次報告していきます。

📌 令和4年 全難聴&ACITA 定期協議会 4/14 報告

4月14日(木) 19:00～20:30に、ACITA&全難聴の定期協議会が開催されました。

開催方法はZoomで情報保障はcaptiOnlineによる要約筆記で、ACITAからは会長以下役員4名が、全難聴からは理事長と補聴医療対策部員が出席し、合計8名の参加で開催されました。

主な議題は、

- ・昨年9月に医療関係者に配布されているガイドラインは人工内耳装用前後の療育に関係していること。
- ・3月に公表された難聴児の早期発見、早期療育のための基本方針（厚生労働省、文部省）は、難聴児への対応が明文化され行政の対応も整備されつつあるため、人工内耳装用を含めた問題が大きくなっていること。

などで、また人工内耳メーカー及び関係団体との懇談会の開催についても見直しを検討することになりました。
(補聴医療対策部 小倉鉄郎)



オンライン会議での様子

📌 全難聴理事会・総会の予定が決定

理事会は5月29日(日) 13:00～16:00 オンラインで開催します。
総会は 6月18日(土) 13:00～16:00 オンラインで開催します。

↑ 厚生労働省 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置

厚生労働省では、新型コロナウイルスワクチンに関する聴覚障害者用相談窓口を設置しています。FAX：03-3581-6251メールアドレス：corona-2020@mhlw.go.jp
全難聴ホームページへも掲載いたしました。

↑ <NHKからのお知らせ>

「ろうを生きる難聴を生きる」は「#ろうなん」として、放送枠を変え、新年度からリニューアルしました。最新の話から生活情報・エンタメまで、ろう・難聴のみなさんが今知りたいコトをたっぷりつめこんでお届けする情報番組です。5月以降の放送予定は以下のようになっています。

ハートネットTV #ろうなん～ろうを生きる難聴を生きる～
放送 20:00 (Eテレ) 再放送 15:30 (Eテレ)

放送予定日		再放送
5月25日(水)	#ろうなん5月号①	6月3日(金)
5月30日(月)	#ろうなん5月号②	6月8日(水)
6月22日(水)	#ろうなん6月号①	7月1日(金)
6月29日(水)	#ろうなん6月号②	7月8日(金)
7月27日(水)	#ろうなん7月号	8月5日(金)

※突発的な事態や編成の都合などで放送日は変更になる可能性があります。

※放送は第3水曜日→翌週の金曜日に再放送が基本形となっていますが、5月30日のみ異なります。何卒ご承知おきくださいますようお願いいたします。

↑ 理事の動き (4/1~4/30)

- 4月26日 障害者政策委員会(オンライン)(宮本)
- 4月26日 JDF 幹事会(オンライン)(佐野)

↑ <5月の予定>

- 5月12日 全社協・障連協協議員総会
- 5月16日 情報コミュニケーション関係4団体連絡会
- 5月23日 日本障害者リハビリテーション協会 理事会
- 5月24日 障害者政策委員会(オンライン)
- 5月27日 日本障害者協議会 総会・セミナー(オンライン)
- 5月29日 全難聴理事会(オンライン)